

誓 約 書

私は、下記の1から4の事項について誓約します。

また、県有地の購入申込みに際し、先着順による売払い説明書、物件概要書、土地売買契約書及び当該物件の法制上の規制等全てを承知したうえ申込みしますので、後日これらの事柄について山形県に対し一切の異義及び苦情を申し立てません。

なお、資格確認のため、山形県が山形県警察本部に照会することについて承諾します。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に該当しておりません。
- 2 地方自治法施行令第167条の4第2項第1号から第6号のいずれかに該当し、その事実があった後3年を経過しない者ではありません。
- 3 自己又は自社の役員等（法人の役員又は役員以外の者で支店若しくは営業所を代表する者をいう。）が次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団（「以下暴力団」という。）又は暴力団員等を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与している者
 - (6) 個人である場合は、指定暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第9条に規定する指定暴力団員をいう。）と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
 - (7) 当該譲渡申請物件を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとする者
- 4 前記3(1)から(7)のいずれかに該当する者の依頼を受けて申込みしようとする者ではありません。

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

及び代表者氏名

